

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域教育改革の推進			20年度予算コード	004	整理番号	558	枝番号				
担当部課名	教育改革推進課	コード	600700		昨年度 整理番号	717～719							
係名	計画係	連絡先 電話番号	1643										
上位施策名		No	61		学校を核とした地域コミュニティの充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	IV	政策番号	(2)	施策番号		事業コード	1,2
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映させる。学校支援本部の立ち上げ支援・運営支援を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。 連絡調整などの補助的業務を学校支援本部に任せることで、教師が児童・生徒の指導に専念できる環境を確立する。							
	活動指標名(式)	(1) 地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数 (2) 学校支援本部設置校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価における「保護者の評価」の「協働力」肯定率 (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/		
			実績		計画		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		校	4	6	6	9	15	40.0				
	活動指標(2)		校	5	10	17	32	67	25.4				
	成果指標(1)		%	89.0	90.0	92.1	93.0	95.0	96.9				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,629	20,806	14,420	34,657	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0						
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,060	18,280	18,280						18,280
		非常勤職員分		千円	0	0	0						0
	総事業費 + +		千円	16,689	39,086	32,700	52,937						
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,172,250	6,514,333	5,450,000	5,881,889						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0						0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	16,689	39,086	32,700	52,937							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		学校運営協議会運営					6	校	7,348				
		学校支援本部支援					17	校	7,072				
		その他 ()							0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 558 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	170.0	19年度予算 執行率%	69.3
	学校運営協議会の開催回数が予定よりも少なかったことから、執行率が低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学校支援本部の財政支援校数を、今年度は17校から32校に増やすことから、20年度予算を大幅に増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成20年度から新たに文部科学省が「学校支援地域本部事業」を開始し、国からの財政支援(委託契約)が行われることとなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は大きいものがあるが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な運営を継続するために事業支援のための予算の継続を望む声が多い。				
	今後の予測	地域運営学校(コミュニティスクール)や学校支援本部の設置校増加に伴い、学校支援に活動に参加する区民が更に増えることが期待される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:保護者や地域住民が学校運営に意見を述べる機会を制度的に保障(学校運営協議会・学校評議員)し、地域に開かれ、信頼される学校づくりに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成22年度までに学校支援本部を全校に設置する予定であるため、事業費は増加する。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担という考え方になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容:学校サポーター運営事業や土曜日学校等の学校を支援する事業との整理・統合が必要である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて、保護者や地域住民等の学校運営への参画が実現している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	学校活動の支援のために各事業ごとに様々な予算や人材が集まっており、それらを整理・統合することが課題となっている。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校支援本部が設置され、学校と地域との連携・信頼関係が構築されている学校から、学校や保護者等の意向も踏まえ学校運営協議会を設置し、地域運営学校(コミュニティ・スクール)の拡充に努めていく。 就学前教育や小中学校の教育・地域の教育など、自らの教育課題に取り組む地域の実現を図るため、「地域教育連絡協議会」の活動を生かしながら地区教育委員会(仮称)をモデル設置(21年度1ヶ所)する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校を支える様々な力のうち「地域が学校を支援する力」に重点を置き、学校運営協議会や学校支援本部の活動を通じて各種の教育施策を進めてきた。今後、「地域の力」には、「人」によるもののほか、地域からの任意の寄付など、財政面からの支援が期待される。そこで、寄付者が税制上の優遇措置を受けられ、個々の学校支援本部の財政的支援に資する仕組みとして、教育基金を創設し、その受け皿となる学校支援本部の連合組織の設置をめざす。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 学校支援本部の財政支援校数17校から32校へ増加することから、事業費の増加が見込まれる。